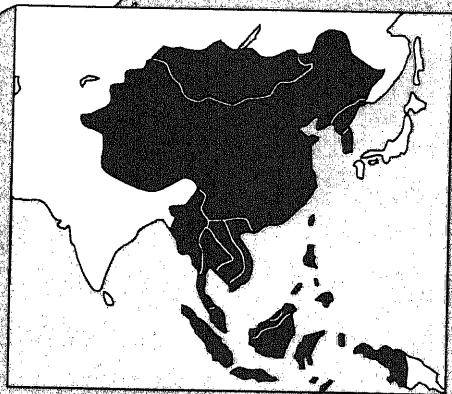


第2部
地域別事業概要

第1章

アジア地域 I (東・東南アジア)



熱帯から亜寒帯まで広がる地域に人口集中

東・東南アジア地域は、東西は北海道東部から中央アジアのパミール高原付近まで、南北はインドネシア南端のチモール海からロシアの南端にまでまたがる広大な地域です。

この地域のうち、ユーラシア大陸の東端に位置する中国、大韓民国、モンゴル、インドシナ半島のヴィエトナム、ラオス、カンボディア、タイ、マレーシア、ミャンマーの諸国、さらに島嶼国のシンガポール、フィリピン、インドネシアといった多数の国が、わが国のODAの対象となっています。

人口の規模では、世界人口の5分の1にあたる約12億人の人口をもつ中国や、世界7位の1億9000万人の人口をもつインドネシアを含むこの地域は、世界で最も人口の多い地域といえます。

広大な地域だけに、気候、地勢などの条件は多様で、亜寒帯、温帯、熱帯にまたがって

います。常緑広葉樹に覆われている地域がある一方、大陸中央部にはゴビ砂漠やタクラマカン砂漠などの砂漠もあります。

民族も多様で、宗教的にも、イスラム教徒の多い国、仏教が国教となっている国などさまざまです。

冷戦終結後に域内で大きな変化

かつて、この地域は、自由主義、社会主義両陣営の対立と緊張の焦点といわれていました。しかし、冷戦の終結に伴い、各国の政治、経済状況、域内国家間の関係には大きな変化が認められます。

アジア社会主義国と称されていた国々のうち、中国、ヴィエトナム、ラオスは、政治的には従来の共産党による一党体制を維持しながらも、経済面では市場原理に基づく制度を導入して、経済発展を指向しています。モンゴルやカンボディアは、従来の社会主義政治システムを放棄し、民主主義と市場経済に基

づく国家再建に努めています。ミャンマーでは、依然として閉鎖的な政治システムが継続していますが、経済面では対外開放を促進しています。

したがって、域内の国家間の関係は、イデオロギー的な対立関係よりも、むしろ経済的な相互関係からとらえることができます。現状では、各方面での協力・連携が指向され、総じて良好、緊密な関係が強化されつつあるといえます。

経済発展のめざましいNIEs諸国など

この地域の経済発展の状況をいくつかのグループに分けて概観すると、次のようになります。

まず、大韓民国、シンガポールなどアジアNIEs(新興工業経済地域)に名を連ねる国と豊富な天然資源を有するブルネイは、1人当たりGNP(あるいはGDP)の水準がすでに先進国並みになっています。特にシンガポールとブルネイは、1996年1月にODAの供与対象国から除外され、開発途上国を^{*}「卒業」することが決まっています。

大韓民国、シンガポールなどアジアNIEsは、輸出指向型工業化、外資導入、低賃金労働力を活用した労働集約型産業などの経済開発戦略を採用することにより、この地域の開発途上国のなかでいち早く経済的離陸を達成しました。

しかし近年、後述するように、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国の追い上げが急で、低賃金労働力という比較優位が失われてきました。そこでアジアNIEsは、サービス産業、知識・技術集約型産業への転換を図りました。それが功を奏し、現在は充実した経済基盤に

基づいた安定成長を続けています。

NIEsに迫る発展をみせるASEAN諸国

これらの国に追いつく勢いで経済発展を続けているのがASEAN諸国のマレーシア、タイ、インドネシアで、特にマレーシア、タイの2カ国はNIEs入りが間近といわれています。これらの国々では、かつてアジアNIEsがそうであったように、有能、安価、かつ豊富な労働力を背景に、輸出指向型の工業化と外資導入を大々的に推進し、経済発展の原動力としています。

これらの諸国の輸出産品の輸出先である先進諸国の長引く不況の影響で、かつてのような毎年二けたの経済成長率こそ期待できませんが、ここ数年の経済成長率は7~8%台と高い水準で安定しており、この趨勢はしばらく続くものと予想されます。

なお、ASEAN諸国のなかで一步出遅れた感のあるフィリピンは、政治的安定を背景にインフラ整備に力を注いだ結果、1994年の経済成長率を5%台に乗せたといわれています。インフレ率も一けた台に落ち着き、外国企業の投資が順調に増加しているなど、持続的な経済成長が期待できる状況になってきました。

しかし、ASEAN諸国では、急速な経済成長とは裏腹に、成長のひずみともいえる都市部と地方部の開発レベルの格差、国民の所得格差、環境問題などの諸問題が顕在化しつつあることには注意を払う必要があります。

経済システムの転換を図る国々

もうひとつのグループは、インドシナ三国やモンゴルなど、中央計画経済システムを脱却し、市場経済システムの導入による経済的離陸をめざしている国々です。

インドシナ三国（カンボディア、ラオス、
ヴィエトナム）は、これまでの戦乱の歴史を
反映して、1人当たりGDPはいまだ200ドル
前後と低い水準にあります。しかしながら、
ソ連や東欧社会主義諸国の崩壊に伴い、同地
域に対する援助量が激減すると、西側先進諸
国との関係修復を図り、国家再建、経済の活
性化に取り組みだしました。

ヴィエトナムは、食糧・食料品生産、消費
財生産、輸出の三大計画に力を注ぐこと、市
場原理を機軸とする生産単位ごとの独立経営
方式をとること、資本主義国を含むあらゆる
国との経済協力関係を拡大し、対外開放路線
で臨むことを主な内容とする「刷新（ドイモ
イ）路線」の採用を1986年に決定しました。

またラオスも、同じく1986年に「新思考（チ
ンタナカーマイ）」をスローガンとして、自給
自足的経済から市場経済への転換をめざした
「新経済メカニズム」政策の採用を決めまし
た。

こうした経済改革の試みは、これまでのと
ころ、順調に成果をあげつつあると評価され
ています。特に、ヴィエトナムは域内の有望
投資市場として脚光を浴びており、1994年2
月のアメリカの対ヴィエトナム経済制裁解除
ともあいまって、同国に対する海外資本の進
出ラッシュが発生しています。

他方、カンボディアに関しては、1991年10
月のパリ和平協定の調印により国内紛争は一
応の解決をみました。その後、国連カンボデ
ィア暫定統治機構（UNTAC）の支援のも
と、1993年9月には立憲君主制をうたった新
憲法が採択され、政情はかなり安定してきた
といえます。しかし、長年にわたる戦乱は、

国内の人材、国家運営に関する諸制度、イン
フラ部門などにダメージを与え、その結果、
カンボディアはインドシナ三国のなかで最も
経済発展が立ち遅れた状態にあります。

モンゴルは、1987年以降経済改革に着手し、
90年の普通選挙の実施など民主化への本格移
行とともに、全面的な市場経済システムの導
入に踏み切りました。しかし、急激な経済体
制の改編と旧ソ連諸国からの支援の激減
により、未曾有の経済的困難を体験しました。
その後、徐々に回復に転じ、94年には改革移
行後初のプラスの経済成長を記録するなど明
るい兆しもみえています。

またミャンマーは、1988年の国軍による全
権掌握後、それまでのネ・ウィン方式と呼ば
れる独特の社会主義経済政策を放棄、経済開
放路線に転じました。国営企業の民営化、民
間投資促進、取引自由化などの施策は、92年
以降の経済の回復基調を生み、特に安い労働
力を求めてのASEAN諸国からの投資の増加
は、経済活性化の大きな原動力となっていま
す。しかし、不透明な政治情勢、依然硬直的
な制度など、課題も多く残っています。

独自の経済改革を実施しているのが中国で
す。1992年10月の第14回党大会で「社会主義
市場経済」が採択され、79年に採用されてい
る改革・開放政策は、紆余曲折を経ながらも、
92年以降急速な経済成長をもたらし、中国経
済は東・東南アジア地域経済圏で最も活力を
有し、影響力を増してきています。

反面、経済過熱によるインフレ圧力、大幅
な財政赤字、エネルギー・運輸などのボトル
ネック、国営企業の赤字問題、地方間格差の
拡大、さらには、環境問題など開発に伴うひ

ずみも表面化しています。

東・東南アジア地域でのJICA事業

東・東南アジア地域は、JICA事業の形態別、経費別、人数別実績のどれをとってもトップにランクされています。さらに、援助受取上位国は、この地域の諸国によって占められており、各国にとっても、わが国がトップ^{*}ドナーとなっているケースがほとんどであることから、JICAにとっての最重点地域といっても過言ではありません。

1994年のわが国二国間ODAのうち、東・東南アジア地域に供与されたのは37億6300万ドルで、全体の39%に達します。また、その内訳は、技術協力10億1400万ドル(27%)、無償資金協力6億3900万ドル(17%)、有償資金協力21億900万ドル(56%)となっています。

JICA事業に限れば、1994年度の経費ベースで512億7700万円で、全体の36.8%を占めました。

これまで東・東南アジア地域の国々の経済発展の現状をみてきました。このような実情を踏まえ、JICAは各国に対し、以下のような援助を展開しています。

ASEAN諸国に対する協力の重点

まず、ASEAN諸国に対しては、現在の順調な経済発展を持続的なものとするのが重要です。そこで、産業基盤(制度面を含む)の整備・拡充、産業構造高度化のための中小企業(裾野産業)の育成支援、産業開発を支える科学技術研究能力の向上、高度化した産業に対応できる人材育成(特に初等・中等教育における理数科教育振興、高等教育・職業訓練の充実)につながる協力を注いでいます。

たとえば、1994年8月末に行われた日本・マレーシア首脳会談の際に取り上げられた「日本・マレーシア技術学院プロジェクト」は、メカトロニクス、計測制御、マイクロコンピュータ、自動車電装などのハイテク分野を対象とした職業訓練センターに対する協力です。JICAでは専門家にアドバイスを求めながら、この計画の実施に向けての準備を進めています。

また、経済発展に伴う電力需要の増大に対応できず、電力不足が深刻化していたフィリピンのルソン島では、^{*}開発調査「マラヤ発電所信頼度向上計画」を実施中で、同発電所のハード、ソフトが一体となった総合的な運転管理方法の改善策策定に取り組んでいます。

持続的な経済発展のために

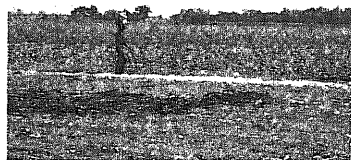
一方、急速な経済成長とともに生じた、ASEAN諸国の開発のひずみともいべき諸問題を放置することは、経済発展の持続性を危うくすることにつながります。したがって、地域間格差是正や貧困緩和のための村落開発、都市部の環境衛生改善、環境保全のための体制の強化といった援助課題と取り組むことも大切です。

具体的な例をあげると、インドネシアでは、環境問題への対処能力向上を目的として、プロジェクト方式技術協力により、環境行政確立のための中心機関と位置づけられる環境管理センターの設立と運営に対する協力を行っています。同じくインドネシアでのプロジェクト方式技術協力「熱帯降雨林研究計画」は、貴重な生物資源である熱帯降雨林の再生を目標に掲げた案件で、息の長い協力を継続しています。

フィリピン 母と子の健康水準の向上のために

母子保健／家族計画プロジェクト

サトウキビ畑と水田が広がる
タラック州の農村地帯



●● 母と子の健康を願って

水田とサトウキビ畑が広がるフィリピンの典型的な農村地帯。このプロジェクト方式技術協力のフィールドです。ここに日本から派遣された医療や広報活動の専門家がフィリピン人カウンターパートとともに常駐して、現場のニーズをくみ上げながら活動プログラムをつくることをモットーに協力を始めて、はや3年。

専門家は役場のなかにとどまらず、村々を訪ね歩き、保健婦や助産婦たちとファーストネームで呼び合う関係を培ってきました。

そのような活動のなかから、地域の母親にわかりやすい母子手帳や村々での必須医薬品の共同購入制度が誕生しました。「住民が本当に必要とする保健医療サービスを的確に把握し、それを日本の経験を生かして実現する」という、あまり例のない地域医療の技術移転が今着々と実を結びつつあります。

プロジェクトは、母子保健・家族計画についての広報活動、人材育成、地域住民活動・啓蒙活動の支援などが主な内容です。

こうした活動によって、フィールドとなっている地域の保健活動を活発化させ、母子保健サービスを強化して「お母さんと子どもの健康水準を向上させる」ことがプロジェクトの最終目標であり、ひいてはフィリピンの人口政策に役立てようとするものです。

●● にわか教師奮闘す

プロジェクトの最終的な目標「お母さんと子どもの健康水準の向上」を実現するためには、母子

に直接接する、村々の診療所で働くヘルスワーカーの知識・技能の向上が不可欠です。とはいえ、日本の小さめの県に相当する面積と人口をもつフィールドに散らばる助産婦は約200人、ヘルスポランテニアは2000人にもものぼります。

これだけの人数を対象にした人づくりをめざす研修を、すべてJICAの手で実施することには無理があります。

そこで、カウンターパートの医師や看護婦をトレーナーとして養成する研修から出発しました。

「JICAが来てくれてよかった。しかし、あなたたちはいずれ去っていく。そうなっても、自分たちでヘルスワーカーをトレーニングする能力を身につけたい」というカウンターパートの声に動かされたのです。

とはいえ、医学的な知識や技術をもつ専門家ではあっても、教師ではありません。にわか教師たちは、いざ本番、教える段になると、声が小さい、資料の提示のしかたが下手、身振り手振りがなっ

い、など教えることのむずかしさをいやというほど味わい、はては教える側、教わる側双方とも、もうやめたいと言いだす始末。

そんなときどうするか。海外の援助現場で場数を踏んでいるJICA専門家たちはしっかり心得ています。そう、ただただ困った顔で眺めている。すると、社交家として超一流のフィリピンの人々のこと、誰かが機転をきかせてジョークを飛ばす、歌う、踊る、笑う、そして空気を変えるのです。

こういう人々の気配りに触れたとき、文化や習慣の壁が一瞬スッと消えてしまうような錯覚を覚えます。講師の役がようやく板につき始めた専門家たちとともに、酔ったり覚めたり毎日がまだまだ続いています。

(JICAフィリピン事務所)



フィリピン母子保健／家族計画プロジェクト

タラック州(マニラから北へ100km)などをモデル地区とし、家族計画・母子保健に携わる人材への広報活動、人口情報管理・母子保健分野の人材育成、地域住民活動・啓蒙活動への支援などを柱として専門家派遣、研修員受入、機材供与を行っている。

プロジェクトを進めるうえで
啓蒙活動への支援は欠かせない



また、タイのバンコク首都圏への一極集中はよく知られた事実ですが、その原因の多くは地域間の拡大する所得格差に求められます。この対策のひとつとして、タイ政府の国家開発計画にあげられているのが都市間高速道路の整備です。JICAは1995年3月まで約1年半をかけて、バンコクから北部、西部に延びる2区間合計236kmの有料道路建設に関する^{*}フィージビリティ調査を実施しました。

「南南協力」を支援

NIEs、ASEANの国々は、みずからがドナーとなって、発展の遅れた途上国に対して協力を行う、いわゆる「南南協力」を推進する姿勢をみせています。わが国はこうした動きへの支援を内外に表明しており、1994年1月にシンガポールと、また同年8月にはタイと、それぞれ「パートナーシップ協定」を結んでいます。

この協定は、日本とタイまたはシンガポールが、対等のパートナーとして費用を分担し合っ、他の開発途上国に対する技術協力を実施する枠組みを決めたものです。JICAはこの枠組みのなかで、第三国研修の拡充に努めているほか、専門家やボランティア（日本の場合は青年海外協力隊員）の共同派遣など、将来の連携の可能性についても検討していくことになっています。

なお、タイのドナー化支援の一環に、タイ国際研修センター設立に対する協力があります。タイの総理府技術経済協力局は、JICAの研修員受入事業をモデルとして、主にインドシナ三国の人材を対象としたトレーニングを積極的に進める計画です。その中核機関となる研修センターの設計、建設、運営などに関

する協力のなかで、JICAがこれまで培ってきた研修事業のノウハウが活用されることが期待されています。

市場経済化への支援

わが国のODA大綱は、開発途上国の市場指向型経済導入の努力に対する配慮をうたっています。JICAは、この方針にのっとり、インドシナ地域や中国、モンゴルに対して、市場経済導入に必要な行政組織と実施能力を強化するための協力を実施しています。

また、経済活性化のための基盤整備、人的資源開発も重要な課題であると認識しています。モンゴルでは市場経済化に即した知的支援の一環として、研究協力「経済改革と開発」を実施しています。

ヴェトナムに関しては、JICAは1994年1月から約1年にわたり、国内の大学の研究者を中心とする学識経験者の支援を得て、国別援助研究を実施しました。広範な社会・経済分析に基づいたこの研究の成果は、1995年3月にまとめりましたが、その内容はヴェトナム側からも高く評価され、引き続き同国の市場経済化支援に関する開発調査についての要望が寄せられています。

インドシナ地域への重点的取り組み

インドシナ地域は内戦の後遺症が深刻で、社会サービス向上、生活環境改善のための基盤整備と人的資源開発は緊急の課題です。加えて、人口の多くが従事する農業の生産拡大が経済発展の前提であることから、農業生産性の向上や農村開発分野の協力も多くなっています。

戦後復興が急がれるカンボディアでは、援助再開後初めてのプロジェクト方式技術協力

インドネシア・シンガポール 両国の「南南協力」を支援

第三国研修・第三国専門家派遣



シンガポール「輸送における製品保護技術」コースの講義風景

途上国への援助は、北の豊かな国が南の貧しい国を援助する「南北協力」が一般的です。しかし、一定の成長を遂げた途上国のなかには、援助を受けつつ他の国の支援に取り組む国もあります。

このような途上国間の協力関係が「南南協力」です。「南南協力」では、援助する側が経験を生かして援助を受ける側の実情に合った技術を伝えることができ、「南北協力」では得られない成果が期待されます。

●● インドネシアによる「南南協力」

インドネシアによる「南南協力」の歴史は古く、1979年タンザニアへの専門家派遣に始まり、翌80年には途上国の研修員を受け入れ始めています。以後協力は拡大して、専門家・調査団の派遣、研修員受入など積極的に展開してきました。また94年には、国連、UNDP(国連開発計画)、JICAとの協力で「南南協力」の可能性を探るアジア・アフリカ・フォーラムも開催しています。

インドネシアのこうした活動をJICAはさまざまな形でバックアップしてきました。

まず1980年以来実施しているインドネシアでの第三国研修は、94年度には13の研修コースを実施す

るまでになっています。JICAは、研修用機材供与、日本人講師派遣、経費負担などを受け持っています。途上国が近隣諸国の研修員を集めて行うこの研修には、それまでに途上国に適用され、改善された技術の移転が図られるなど、さまざまな利点があります。

このほかインドネシアは、カンボディアで実施中の難民再定住プロジェクトに農業・保健分野の自国専門家を派遣しています。これをはじめ、他の途上国に対するインドネシア人専門家の派遣もJICAは支援しています。

(JICAインドネシア事務所)

●● シンガポールとの連携強めるJSPP

1994年、日本・シンガポール両国間に誕生した日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(Japan Singapore Partnership Programme: JSPP)も、「南南協力」の観点から今後の動向が注目されます。

るまでになっています。JICAは、研修用機材供与、日本人講師派遣、経費負担などを受け持っています。

シンガポールは「途上国卒業」といわれ、OECD(経済開発協力機構)の開発援助委員会でも、1996年1月、被援助国リストから除外されることになっています。

こうしたシンガポールの開発経験に着目し、日本、シンガポール双方の人材、技術力、資金力を組み合わせて、後発の開発途上国の経済発展を支援しようというのがJSPPのねらいで、ここにも「南南協力」の理念が生きています。

JSPPの中心となる事業は第三国研修の実施で、別表のように現在、6つの実施機関によって9つの研修コースが実施されています。全コースの経費を両国政府が均等に負担し、必要に応じて日本人専門家が講師として派遣されています。JSPPは今後コースを順次増設して、1997年には12コース(または受講生を200人)にすることになっています。

(JICAシンガポール事務所)



第三国研修・第三国専門家派遣

第三国研修は、社会的、文化的に共通の基盤をもつ開発途上地域で、拠点国と実施機関を選び、周辺国の人材を対象に実施する研修。第三国専門家派遣は日本以外の国の専門家を途上国に派遣して技術移転を図る協力形態。

■1994年度シンガポール第三国研修

コース名	実施機関	定員
1. ソフトウェア技術	日本・シンガポールソフトウェア技術学院	23(3)
2. 経営相談	シンガポール国家生産性庁	23
3. 空港情報サービス	シンガポール民間航空研修センター	10
4. 空港管制	シンガポール民間航空研修センター	6
5. 電力供給・送電	シンガポール・ポリテクニク	24(4)
6. 上級経営相談	シンガポール国家生産性庁	16
7. 輸送における製品保護技術	シンガポール工業標準技術院	18
8. 食品包装	シンガポール・ポリテクニク	20(4)
9. 港湾管理	シンガポール港湾庁	15(1)

※定員の()は、シンガポール人割当数

となる「母子保健プロジェクト」が1995年4月にスタートしました。ラオスでは、ヴィエンチャン県での農業・農村開発プロジェクトの実施に向けての準備が進んでいます。

インドシナ地域をめぐる国際的な動きのひとつに、わが国の提唱による「インドシナ地域総合開発フォーラム」があります。

このフォーラムは、インドシナ三国をひとつの地域ととらえ、同地域全体が調和のとれた、より効率的な発展を遂げることをその目的としてスタートしました。

1995年2月には東京で閣僚会議が開催され、インフラ整備、人材育成、貿易・投資の3分野で、国際機関を含めた各ドナーの支援の現状と今後の取り組みの方向性が確認されました。この会合に先立ち、インフラ整備と人材育成の各分野でわが国はいかに取り組むべきかを検討するために、JICAはプロジェクト形成調査団を派遣しています。

また1995年4月には、インドシナ三国とタイの4カ国間で「メコン川流域の持続可能な開発のための協力協定」が調印され、流域の水と関連資源の開発と利用、環境・生態系の保護・保全などの協力が規定されました。この協定は、将来、中国とミャンマーをメンバー国に加えることを想定しており、メコン川を中心とした周辺諸国の結びつきは今後ますます強まるものと予想されます。

地域内の注目すべき問題への取り組み

改革・開放政策に基づく近代化への努力を払っている中国に対しては、わが国としてもできる限りの協力を行っていくという方針のもとに、多方面にわたり積極的に協力を行っています。現在、中国はいずれの分野でも

JICA事業の最大の相手国のひとつとなっています。

最近では、順調な成長を続ける中国の経済状況に照らし、従来の沿海部を中心とした経済インフラへの協力に加え、地域間格差を考慮したバランスのとれた協力、また「日中友好環境保全センター」などの拠点を中心とした環境分野に対する協力を積極的に推進することを目標にしています。

このほかにも、東・東南アジア地域で注目すべき動きがいくつかあります。

たとえば、わが国政府は、人口・エイズ分野で「地球規模問題イニシアティブ(人口・エイズ)」として1994年度から2000年度までの7年間に30億ドルをめどにODAによる積極的な協力を実施すると表明していますが、インドネシアとフィリピンはその協力重点国となっています。

JICAは、その具体的な協力案件を発掘・形成することを目的として、1994年11月にプロジェクト形成調査団を派遣しました。この調査では、相手国関係機関だけでなく、他のドナーや現地で活動するNGOとも協議、意見交換を行いました。その成果を効果的、効率的な援助の実施に役立てていく方針です。

また、1992年に本格的な援助を再開したヴィエトナムに対して、1994年度には青年海外協力隊の派遣という新たな協力が加わりました。1994年8月に派遣取極めが交わされ、1995年2月に第1陣の日本語教師隊員3名が派遣されました。